

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

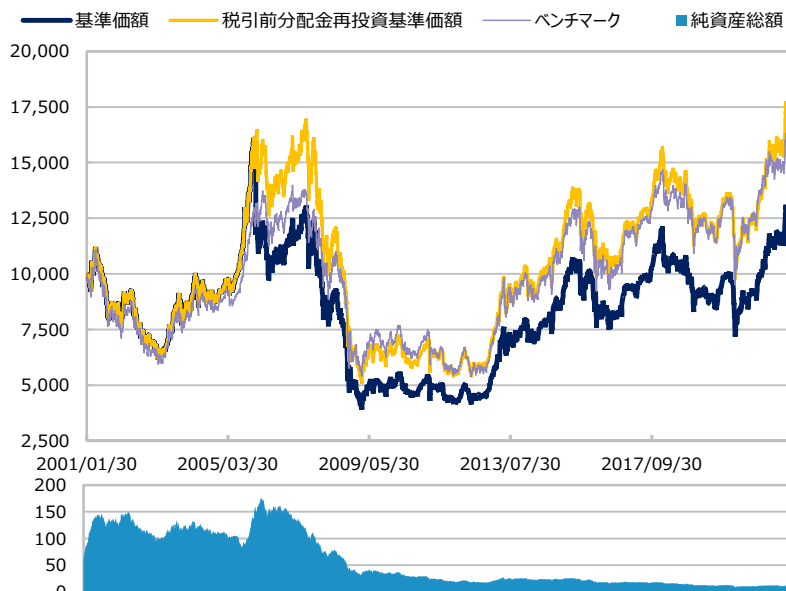
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：アクセロP

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、TOPIXです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,605	+78
純資産総額（百万円）	1,106	+6

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 か月	2021/09/30	0.6	-1.4
3 か月	2021/07/30	9.9	5.3
6 か月	2021/04/30	11.2	5.4
1 年	2020/10/30	43.0	26.7
3 年	2018/10/31	27.8	21.6
設定来	2001/01/31	70.7	54.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第16期	2017/01/25	0
第17期	2018/01/25	500
第18期	2019/01/25	0
第19期	2020/01/27	0
第20期	2021/01/25	0
設定来累計		4,000

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.7	-0.3
第1部	94.8	-0.9
第2部	0.0	0.0
ジャスダック	2.9	+0.5
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	2.3	+0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、12,605円（前月比+78円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.6%となり、ベンチマークの月間騰落率は-1.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

ご参考 市場動向



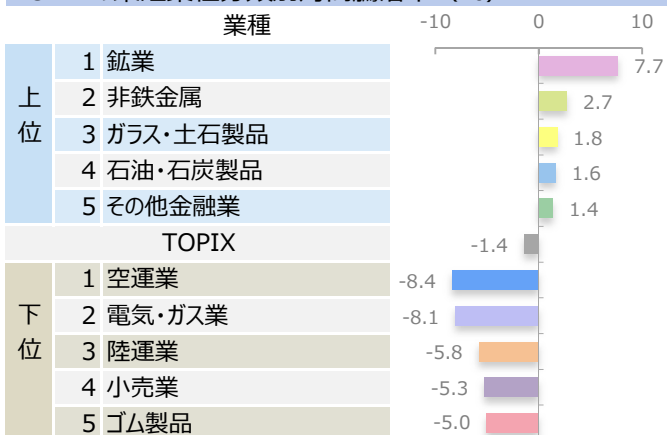
当月末：2,001.2 前月末：2,030.2 騰落率：-1.4%

日経平均株価 (円)



当月末：28,892.7 前月末：29,452.7 騰落率：-1.9%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

株式市場は下落しました。緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化への期待がプラス材料となりましたが、米国でのインフレ懸念や中国での電力規制や不動産業界の過剰債務問題などがマイナス材料となり、下落しました。月末にかけては、米国で好調な企業決算を受け株価指数が最高値を更新したことや、米ドル/円が3年11カ月ぶりの円安水準をつけたことなどが市場の下支えになったものの、衆院選の投開票や企業決算発表の本格化を控え様子見姿勢が強くなりました。業種別では、鉱業、非鉄金属、ガラス・土石製品などが市場をアウトパフォームした一方、空運業、電気・ガス業、陸運業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気については、ワクチン効果を活用した緩やかな規制の下、ウィズコロナ下で経済回復基調が継続しています。株式市場は、上値を抑える要因であった国内政局の先行き不透明感の後退を受けて、新政権による経済対策や良好な企業業績に焦点が移ることで、堅調な展開を予想します。低下基調が続いていたバリュエーション（投資価値評価）に注目が集まることで、日本株の保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

■ 設定・運用



ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式

作成基準日：2021年10月29日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
	寄与額		寄与額		寄与額
株式	+94	上位	1 電気機器	上位	1 ウェストホールディングス
先物・オプション等	0		2 建設業		2 リクルートホールディングス
分配金	0		3 サービス業		3 デンソー
その他	-16		4 情報・通信業		4 ソニーグループ
合計	+78		5 不動産業		5 ベネフィット・ワン
		下位	1 化学	下位	1 エムスリー
			2 銀行業		2 商船三井
			3 海運業		3 キューピー
			4 食料品		4 三井化学
			5 小売業		5 三菱UFJフィナンシャル・グループ

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 電気機器	20.9	+0.3	20.9
2 情報・通信業	11.7	+1.7	11.7
3 サービス業	9.3	+0.7	9.3
4 輸送用機器	8.2	-1.0	8.2
5 化学	6.7	-0.8	6.7
6 医薬品	6.1	-0.2	6.1
7 銀行業	5.6	-0.3	5.6
8 卸売業	3.3	+0.0	3.3
9 保険業	3.0	-0.1	3.0
10 精密機器	2.9	-0.1	2.9

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 70）

銘柄	業種	比率
1 ソニーグループ	電気機器	3.7
2 日本電信電話	情報・通信業	3.4
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
4 リクルートホールディングス	サービス業	3.0
5 日立製作所	電気機器	2.9
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7
7 キーエンス	電気機器	2.3
8 ベネフィット・ワン	サービス業	2.2
9 デンソー	輸送用機器	2.0
10 Zホールディングス	情報・通信業	1.9

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

10月は、中立的なスタンスで臨みました。

10月月間のポートフォリオのパフォーマンスを業種別に見ると、ソニーグループ、フェローテックホールディングス、富士電機等の株価上昇が寄与した電気機器、ウエストホールディングス、テスホールディングスの株価上昇が寄与した建設業、リクルートホールディングス、ベネフィット・ワン、日本M&Aセンターホールディングスの株価上昇が寄与したサービス業などが基準価額に対してプラス寄与となりました。一方で、三井化学、三菱ケミカルホールディングス、ユニ・チャーム等の株価下落の影響を受けた化学、三菱UFJフィナンシャル・グループ、あおぞら銀行、三井住友トラスト・ホールディングスの株価下落の影響を受けた銀行業、商船三井の株価下落の影響を受けた海運業などが基準価額に対してマイナス寄与となりました。

＜投資戦略＞

ポートフォリオ構築においては、中立的なスタンスで臨みます。

外需に関しては、新型コロナウイルスの感染再拡大によるサプライチェーン（供給網）の混乱や、中国の景気減速の影響などから、一時的に収益悪化もしくは回復ペースが減速する可能性があることに留意しつつ、2022年度に向けて業績の回復および拡大基調が続くと考えられる銘柄を選好します。具体的には、環境分野で技術力や競争力を有し成長が見込まれる銘柄、高いマネジメント力によって値上げや合理化を進め収益力が高まると考えられる銘柄をポートフォリオのコアとする方針です。内需に関しては、強固なビジネスモデルや成長を担う事業を持ち、経済活動が正常化を辿る中で相対的に強いモメンタム（勢い）で回復や成長が見込まれる銘柄を選好します。金融に関しては、業績の回復持続性、株価バリュエーション（投資価値評価）、株主還元の観点で投資魅力が高いと考えられる銘柄を選好します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンドの特色

1. 日本の株式に幅広く投資します。
 - 主として日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資します。日本の株式に直接投資することもあります。
なお、資金の流出入に応じて、株価指数先物取引等を利用することがあります。
2. 特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。
 - バリューストック投資（割安株投資）、グロース株投資（成長株投資）等の投資スタイルや大型株、小型株等の銘柄属性に制約を設ける運用ではなく、中長期的に市場の変化をとらえながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行います。
3. グローバルな視点で投資戦略の策定を行います。
 - 投資戦略の策定にあたりましては、日本の経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、マクロ、ミクロの両面で日本株式市場を評価・分析します。
4. 組入銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチで行います。
 - 投資対象銘柄の選定は、企業の成長性、株価の割安度等を勘案した銘柄群の中から、企業訪問等による調査・分析（ボトムアップ・アプローチ）結果をもとに行うことを基本とします。
5. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

TOPIX（東証株価指数）とは

東京証券取引所第1部に上場しているすべての銘柄（内国普通株式）の時価総額を指数化し株式市場の動向を捉えようとするものであり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。

※東京証券取引所の市場は2022年4月に新しい市場区分（プライム市場、スタンダード市場、グロース市場）への再編が予定されています。これに伴い、TOPIXの算出方法について変更が予定されています。

6. 株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。
 - 株価指数先物取引等を含む実質的な株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。
 - 短期的な相場変動に対しては、株式の実質的な組入比率を機動的に変更する場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

投資リスク

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年1月31日設定）

決算日

毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.65%（税抜き1.50%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント